

問1 日本の選挙権年齢の変化について述べた次の文のうち、歴史的経緯と制度の内容が正しく説明されているものはどれですか。
なお、1945年の改革と、近年の2015・2016年の法改正による変化を踏まえて考えてください。（2017年 茨城県公立入試 類似）

1. 1945年の改革によって、性別に関わらず満20歳以上の全ての国民が政治に参加できる普通選挙が実現した。
2. 1925年に制定された普通選挙法では、納税額に関わらず25歳以上の男女に等しく選挙権が与えられた。
3. 2016年からは、若者の政治参加を促進するために選挙権年齢が満16歳以上にまで一気に引き下げられた。
4. 第二次世界大戦前の日本では、一定の納税額があることを条件に女性にも参政権が認められていた。

問2 日本の選挙制度と、それに付随する課題に関する記述として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 衆議院議員の被選挙権は、満25歳以上の日本国民に与えられている。
2. 参議院議員は、3年ごとに全議員が改選される仕組みである。
3. 衆議院の比例代表選挙では、投票用紙に候補者個人の氏名を記入して投票する。
4. 一票の格差とは、有権者数が多い選挙区ほど、一票の価値が重くなることを指す。

問3 日本の選挙制度において、国民が公職に就くために立候補できる権利を「被選挙権」といいます。このうち、参議院議員の被選挙権を得るために必要な年齢要件として正しいものはどれか、選びなさい。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 満18歳以上
2. 満25歳以上
3. 満30歳以上
4. 満35歳以上

問4 2020年の統計資料によると、衆議院の小選挙区において有権者数が約48万人の選挙区と、約23万人の選挙区が存在していました。このように、各選挙区の有権者数の違いによって議員1人を選出するために必要な票数に差が生じ、有権者が持つ一票の価値が不平等になる問題を何といいますか。（2022年 徳島公立入試 類似）

1. 一票の格差
2. 死票の増大
3. 比例代表の不均衡
4. 小選挙区の定数問題

問5 日本の選挙における「普通選挙」と「平等選挙」の違いを説明した文として、適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 普通選挙は投票の資格に制限を設けないことであり、平等選挙は一票の価値を等しく扱うことである
2. 普通選挙は自分の名前を書かずに投票することであり、平等選挙は学歴による差別をしないことである
3. 普通選挙は候補者に直接投票することであり、平等選挙は誰でも立候補できることである
4. 普通選挙は2000年代以降に導入された概念であり、平等選挙は明治憲法下で確立された概念である

問6 選挙において、議員1人あたりの有権者数が選挙区ごとに異なると、1票が選挙結果に与える影響力に差が生じてしまいます。このような「一票の格差」を是正するために、議員定数の配分を見直したり、選挙区の区割りを見直したりする取り組みが行われますが、これは憲法第14条に定められたどのような原則を守るために行われるものですか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 法の下での平等
2. 地方自治の原則
3. 基本的人権の尊重
4. 国民主権の原則

問7 日本の衆議院議員選挙において、全国を289の選挙区に分け各選挙区から1人の議員を選出する仕組みと、全国11のブロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する仕組みを組み合わせた現在の選挙制度の名称を選びなさい。（2019年 岡山公立入試 類似）

1. 小選挙区比例代表並立制
2. 中選挙区制
3. 大選挙区制
4. 非拘束名簿式比例代表制

問8 議院内閣制のもとで「連立政権」が成立する背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣の指名選挙において、単独の政党だけでは過半数の議席に届かない場合に、複数の政党が協力して過半数を確保しようとするため。
2. 日本国憲法によって、政権を担当するには必ず複数の政党で内閣を構成しなければならないと定められているため。
3. 行政権の肥大化を防ぐ目的で、野党の代表者を必ず一人以上、閣僚（大臣）として入閣させることが義務付けられているため。
4. すべての政党が一致して内閣を支えることで、国会における法律案の審議や採決を省略し、迅速な政治判断を行うため。

問9 選挙管理委員会の啓発資料において、政治家が選挙区内の有権者に対してお中元やお歳暮を贈ること、および葬儀に供花を出すことなどは禁止されています。これらの禁止事項の目的として、記述の説明文中の空欄に当てはまる最も適切な言葉を選びなさい。「お金のかからない政治の実現と、選挙の（ ）を確保するため」（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 公正
2. 効率
3. 権利
4. 秘密

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1945年の改革によって、性別に関わらず満20歳以上の全ての国民が政治に参加できる普通選挙が実現した。	日本の選挙制度は、1945年の公職選挙法改正により、満20歳以上の男女すべてに選挙権を認める「普通選挙」へと大きく舵を切りました。それ以前の1925年に成立した普通選挙法では、納税額の制限は撤廃されたものの、対象は「25歳以上の男子」に限られており、女性には選挙権がありませんでした。その後、現代の政治参加をより促すため、2015年の法改正を経て2016年からは選挙権年齢が「18歳以上」へと引き下げられています。
問2	答え 1 衆議院議員の被選挙権は、満25歳以上の日本国民に与えられている。	衆議院議員の被選挙権（立候補できる権利）は25歳以上、参議院議員は30歳以上と定められています。参議院は3年ごとに「半数」が改選される仕組みです。衆議院の比例代表選挙では、候補者名ではなく「政党名」を書いて投票します。また、一票の格差については、有権者数が「少ない」選挙区の方が、一票が全体に占める割合が大きくなるため、価値が重くなります。
問3	答え 3 満30歳以上	選挙に立候補できる権利を被選挙権と呼び、衆議院議員や市区町村長、地方議会議員は満25歳以上で得られます。一方、参議院議員と都道府県知事については、より慎重な判断や経験が期待されるという考えから、衆議院よりも高い満30歳以上という年齢制限が憲法および公職選挙法によって定められています。なお、投票ができる「選挙権」は満18歳以上の男女に与えられています。
問4	答え 1 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権はすべての国民に平等に与えられるべきですが、人口移動などによって選挙区ごとの有権者数に偏りが出ると、一票が持つ影響力（重み）に差が生まれます。これを「一票の格差」と呼び、民主主義の根幹に関わる課題として、しばしば最高裁判所でも憲法違反かどうかが争点となります。
問5	答え 1 普通選挙は投票の資格に制限を設けないことであり、平等選挙は一票の価値を等しく扱うことである	普通選挙が「誰が投票できるか（性別や財産による差別の禁止）」という資格の広さを規定しているのに対し、平等選挙は「投じられた票がどのように扱われるか（1人1票、価値の平等）」を規定しています。現在の日本において、居住地域によって議員1人あたりの有権者数が大きく異なる「一票の格差」が問題となるのは、主に平等選挙の観点からです。
問6	答え 1 法の下での平等	日本国憲法第14条では、すべての国民が人種や信条、社会的身分などによって差別されないという「法の下での平等」を定めています。選挙における投票の価値もこの原則に基づき、居住地によって不当な差が生じないよう等しく扱われる必要があります。そのため、人口移動によって生じた一票の格差を解消するための定数是正が求められます。
問7	答え 1 小選挙区比例代表並立制	日本の衆議院では、1994年の政治改革によりこの制度が導入されました。1選挙区から1人を選ぶ小選挙区制と、政党名で投票する比例代表制を同時に行うことで、政権運営の安定と、多様な民意の反映の双方を狙っています。以前採用されていた中選挙区制は、1つの選挙区から複数人を選ぶ制度でした。
問8	答え 1 内閣総理大臣の指名選挙において、単独の政党だけでは過半数の議席に届かない場合に、複数の政党が協力して過半数を確保しようとするため。	内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれます。指名を得るには議決で過半数の賛成が必要となるため、総選挙の結果、どの政党も単独で過半数の議席を得られなかった場合などは、複数の政党が政策の合意（政策協定）を結んだ上で協力し、合計で過半数となる勢力を形成して政権を組織します。これが連立政権が誕生する主な理由です。
問9	答え 1 公正	特定の候補者が有権者に利益を供与することを許すと、政策や見識ではなく、金品の授受によって票が動くことになり、選挙の公平性が失われます。そのため、寄附の禁止によって、すべての候補者が平等な条件で競い合える「公正」な環境を整えることが、法律の重要な目的となっています。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 死票	小選挙区制では、一つの選挙区で最も多くの票を得た1名のみが議席を獲得します。そのため、落選した候補者に投じられたすべての票は、議席を決定する上では結果に反映されないこととなります。この仕組みは、大政党に有利に働きやすく、政局を安定させる効果がある一方で、少数派の意見が切り捨てられやすいという特徴があります。
問2	答え 1 小選挙区制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、大政党に有利になりやすく安定した政権がつくれやすい。	小選挙区制は、各選挙区で最も得票の多い1名のみが当選する仕組みです。このため、第1党となった政党が議席の過半数を確保しやすくなり、政権運営が安定するというメリットがあります。一方で、落選者に投じられた票は「死票」となり、少数派の意見が切り捨てられやすいという側面も持っています。
問3	答え 1 一票の格差	有権者が投じる一票の価値に不平等が生じている状態を指します。具体的には、議員1人を選出するのに必要な有権者の数が多い選挙区ほど、一票の価値が相対的に低くなります。これは日本国憲法第14条の「法の下での平等」に反する可能性があるとして、これまでに何度も裁判で争われてきました。
問4	答え 1 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が半分以下になっている。	議員1人あたりの有権者数が多いほど、1票が当選に寄与する割合（価値）は小さくなります。この事例では、福岡県は佐賀県の約2倍以上の有権者で1人の議員を選ぶことになるため、福岡県の1票の価値は佐賀県の1票の半分未満（約0.48倍）しかありません。このような格差を是正するため、議員定数の配分を見直す「定数是正」が行われます。
問5	答え 1 国民の意思をより公平に政治に反映させるため、議員一人あたりの有権者数を近づける。	民主主義の根幹である選挙において、居住地によって一票の価値に大きな差があることは、憲法が保障する「平等権」に反する恐れがあります。そのため、人口が減少した地域（地方）の議席を減らし、人口が増加した地域（都市部）の議席を増やす、あるいは選挙区の区割りを変更するといった措置により、議員一人あたりの有権者数の比率をできるだけ均一に保つことが求められています。
問6	答え 1 個人の経済的な格差や社会的な地位、性別によって参政権を奪ってはならないという、普通選挙の原則。	戦前の1925年に制定された普通選挙法では、25歳以上の男子に選挙権が与えられましたが、女性は除外されていました。戦後の1945年の法改正によって、ようやく性別による制限がなくなり、現在の「満18歳以上のすべての国民」という普通選挙の形が完成しました。これは、一部の特権階級だけでなく、すべての国民の意思を政治に反映させるという民主主義の根本的な考え方に基づいています。
問7	答え 1 政党	比例代表制は、個人の得票ではなく「政党」の得票数（または政党名と候補者名の合計）に基づいて議席を分配する仕組みです。この制度では、あらかじめ政党が作成した名簿に基づいて当選者が決まるため、議席はまず政党に割り当てられます。
問8	答え 1 平等選挙	民主政治における選挙には、重要な四つの原則があります。性別や財産にかかわらず一定の年齢に達した国民全員に選挙権を与えるのが「普通選挙」、投票の秘密を守るのが「秘密選挙」、有権者が候補者を直接選ぶのが「直接選挙」、そして、一人一票を持ちその重みを等しく扱うのが「平等選挙」です。

問1 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ選挙制度において生じやすい課題として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 当選者以外の候補者に投じられた票が「死票」となり、得票率と議席数にズレが生じやすい。
2. 1つの選挙区から複数の当選者を出すため、選挙費用が非常に高額になりやすい。
3. 少数政党の代表者が当選しやすくなるため、多くの小政党が乱立して政局が不安定になりやすい。
4. 有権者が政党名で投票する仕組みであるため、個々の候補者の政策が有権者に伝わりにくい。

問2 日本の衆議院議員総選挙の推移において、第45回（平成21年）には有権者数約1億390万人に対して投票者数が約7200万人でしたが、第48回（平成29年）には有権者数が約1億610万人へと増加したにもかかわらず、投票者数は約5700万人へと減少しています。このような投票率の低下が政治に及ぼす影響として、最も適切な記述を選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 組織票を持つ特定の団体や一部の層の意見が政治に強く影響するようになり、国民全体の意思が平等に反映されにくくなる。
2. 投票者数が減少することに伴い、選挙区の定数や議員の定数が自動的に削減されるため、政治の効率化が進む。
3. 有権者数そのものは増加傾向にあるため、投票者数が減少しても民主主義における政治の正当性が損なわれることはない。
4. 棄権者が増えることで、各政党は浮動票を獲得するための政策競争を止めるため、政治的な対立が解消される。

問3 ある選挙区の比例代表選挙において、定数が6議席であり、各政党の得票数が、A党：54万票、B党：33万票、C党：24万票、D党：21万票、E党：15万票であったとします。ドント式を用いて議席を配分した場合、A党が獲得する議席数として正しいものはどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 2議席
2. 3議席
3. 4議席
4. 5議席

問4 日本の選挙制度において、公職選挙法が「選挙の公正」を確保するために果たしている役割や規定の内容として、最も適切な説明を選んでください。（2023年 大阪公立入試 類似）

1. 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割
2. 地方公共団体の組織や運営のあり方を定め、住民の参政権を具体化する役割
3. 内閣総理大臣の指名手続きや国会の会期など、統治機構の運用を定める役割
4. 教育の機会均等を図るため、学校教育における中立性を保持する役割

問5 日本の衆議院議員選挙において、一つの選挙区から一人の議員を選出する仕組みと、全国を11のブロックに分けて政党の得票数に応じて議席を配分する仕組みを組み合わせた現在の制度の名称として正しいものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 小選挙区比例代表並立制
2. 大選挙区比例代表連記制
3. 中選挙区制度
4. 完全比例代表制

問6 過去の国政選挙において、一票の価値が選挙区によって最大4.4倍という大きな格差が生じていた状況に対し、最高裁判所が「議員定数の配分を定めた公職選挙法の規定は憲法に違反する」と判断した主な根拠となる考え方はどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 法の下での平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため
2. 直接民主制を強化し、国民の意見をより反映しやすくするため
3. 小選挙区制は死票が多くなるため、比例代表制のみを採用すべきであるため
4. 衆議院と参議院の議員定数は常に同数でなければならないため

問7 18歳から29歳の投票率が全世代の中で最も低く、棄権の理由として「選挙にあまり関心がなかった」という回答が目立つ統計結果を踏まえ、多くの自治体では若年層に向けた対策を強化しています。このような取り組みが行われている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会が負担する選挙運営の費用を大幅に削減するため。
2. 被選挙権の年齢を引き下げること、若者の立候補者を強制的に増やすため。
3. 若者が政治を身近に感じる機会を増やし、主権者としての意識と政治への関心を高めるため。
4. インターネット投票を全面的に導入し、従来の投票所をすべて廃止するため。

問8 参議院の比例代表制の選挙において、日本全国をひとつの単位として選挙を行うことの特徴を説明しているものはどれですか。（2019年 高知公立入試 類似）

1. 日本全国どこに住んでいても同じ候補者に投票できる
2. 必ず住んでいる地域の代表者だけを選ばなければならない
3. 全国をいくつかのブロックに分けて投票する
4. 4年ごとに議員全員が入れ替わる

答え合わせ・解説

問1	答え 1 当選者以外の候補者に投じられた票が「死票」となり、得票率と議席数にズレが生じやすい。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も得票の多かった1名のみが当選する仕組みです。このため、落選した候補者に投じられた票はすべて議席に結びつかない「死票」となります。その結果、第一党が実際の得票率を大きく上回る議席を獲得したり、少数派の意見が議会に反映されにくくなったりするという課題があります。
問2	答え 1 組織票を持つ特定の団体や一部の層の意見が政治に強く影響するようになり、国民全体の意思が平等に反映されにくくなる。	統計データが示す通り、有権者数が増加している中で投票者数が減少している状況は、棄権する国民の割合が高まっていることを意味します。投票率が低くなると、特定の利害関係を持つグループや組織的な集票力を持つ層の投じる票の価値が相対的に高まってしまいます。その結果、政治家はそれら特定の層に向けた政策を重視しやすくなり、投票に行かない層や社会全体の多様な意思が公平に政治へと反映されなくなるという「意思の反映」の偏りが生じます。
問3	答え 2 3議席	各政党の得票数を1、2、3と順に割って商を比較すると、大きい順に、①A党（ $54万 \div 1 = 54万$ ）、②B党（ $33万 \div 1 = 33万$ ）、③A党（ $54万 \div 2 = 27万$ ）、④C党（ $24万 \div 1 = 24万$ ）、⑤D党（ $21万 \div 1 = 21万$ ）、⑥A党（ $54万 \div 3 = 18万$ ）となります。定数が6議席であるため、この6番目までが議席を獲得することになり、A党は1番目、3番目、6番目に該当するため、合計で3議席を獲得することになります。
問4	答え 1 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割	公職選挙法は、選挙が公平かつ自由に、そして正しく行われるための詳細な「ルールブック」です。例えば、特定の候補者が有利になりすぎないように選挙運動の期間や方法を制限したり、人口比に基づいた議員定数の見直し（一票の格差の是正）を行ったりすることで、国民の意思が正しく政治に反映される仕組みを支えています。
問5	答え 1 小選挙区比例代表並立制	衆議院では1994年の公職選挙法改正以降、小選挙区制と比例代表制を同時に実施する制度が採用されています。小選挙区制は政権交代が起きやすく政局が安定しやすいという特徴があり、比例代表制は死票を減らし、少数意見を反映させやすいという利点があります。これらを組み合わせることで、それぞれの長所を活かすことが図られています。
問6	答え 1 法の下の平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため	日本国憲法第14条では「法の下での平等」が定められており、選挙における一票の価値も平等であることが求められます。人口移動などによって選挙区間の有権者数に大きな差が出ると、議員一人を当選させるために必要な票数に差が生じ、実質的に一票の重みが不平等になります。最高裁判所は、この格差が著しい場合には、国会が定めた議員定数の配分を違憲と判断することがあります。
問7	答え 3 若者が政治を身近に感じる機会を増やし、主権者としての意識と政治への関心を高めるため。	若者の投票率が低い背景には、政治に対する知識不足や関心の低さが指摘されています。大学への期日前投票所の設置や高校での啓発活動は、生活圏内で政治に触れる機会を創出し、若者が自ら社会の形成者（主権者）であるという自覚を持つことを狙いとしています。
問8	答え 1 日本全国どこに住んでいても同じ候補者に投票できる	参議院の比例代表制では、全国をひとつの選挙区として扱います。そのため、住んでいる場所に関係なく、全国の候補者の中から自分たちの考えに近い人や政党を選んで投票できることが大きな特徴です。衆議院の比例代表制が全国をいくつかのブロックに分けているのとは異なる点です。

問1 一つの選挙区から一人の代表者を選出する小選挙区制において、ある選挙区の有権者数が482,314人、別の選挙区の有権者数が231,343人である場合、民主政治の観点から指摘される課題として最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 有権者数が少ない選挙区の方が、一票が議席に結びつく割合が高くなり、投票価値の平等が損なわれている。
2. 有権者数が多い選挙区では、落選した候補者に投じられた「死票」が必ず少なくなるため、民意が正確に反映されている。
3. 全国平均の有権者数（365,418人）を超える選挙区を増やすことで、都市部の代表者を減らす必要がある。
4. 一票の重みを揃えるために、すべての選挙区の有権者数を最も少ない231,343人に統一しなければならない。

問2 期日前投票制度が導入・拡充されている主な目的と、その具体的な仕組みの説明として最も適切なものを選びなさい。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。
2. 選挙費用の削減を目的として、自宅からインターネットを通じて、投票日の前日までにオンラインで投票を完結させる。
3. 若年層の政治関心を高めるため、特定の年齢以下の有権者に限り、事前の手続きなしで全国どこでも投票所からでも投票できる。
4. 開票作業の迅速化を図るため、すべての有権者が必ず投票日の一週間前までに郵送で投票を済ませなければならない。

問3 2014年の衆議院議員総選挙では、東京都第1区の有権者数が約49万人であったのに対し、宮城県第5区は約23万人となりました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりが代表する人数に大きな開きが生じ、国民の一票が持つ価値に実質的な不平等が生まれる問題を何と呼びますか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 一票の格差
2. 比例代表制
3. 死票の増加
4. 政党交付金

問4 現在の日本の衆議院議員総選挙において、小選挙区制とともに導入されており、全国を11のブロックに分けて各政党の得票数に応じて議席を配分する制度と、小選挙区制を合わせた名称を何といいますか。（2025年 秋田公立入試 類似）

1. 小選挙区比例代表並立制
2. 小選挙区比例代表併用制
3. 中選挙区制
4. 政党名簿併記制

問5 参議院議員選挙などで課題となる「一票の格差」について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 選挙区ごとの有権者数と議員定数の比率が異なるため、国民の意思が公平に反映されないこと
2. 比例代表制において、政党の得票率と獲得議席数の割合が一致しなくなること
3. 財政力のある候補者が有利になり、立候補の機会に不平等が生じること
4. 年齢や性別によって投票できる人の範囲が制限され、有権者数が変動すること

問6 日本の選挙制度の変遷と現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 明治時代の初期から、納税額に関わらずすべての成人男女に選挙権が認められていた。
2. 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。
3. 現在の日本国憲法下では、一票の価値に差をつけないことを「普通選挙」と定義している。
4. 2015年の公職選挙法改正により、被選挙権（立候補できる権利）がすべての役職で満18歳以上に引き下げられた。

問7 日本の選挙制度の一つである「比例代表制」について、その仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み
2. 一つの選挙区から、得票数の最も多かった候補者一人だけが当選する仕組み
3. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二人以上の当選者が出る仕組み
4. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を割り当てる仕組み

問8 定数465の衆議院において、ある選挙でX党が214議席を獲得しましたが、単独では過半数に届きませんでした。そこでX党は、政策面で親和性が高く28議席を持つZ党と協力して政権を担当することにしました。このように、複数の政党が合意に基づいて内閣を構成する最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 法案や予算案の可決に必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため
2. 全ての政党の意見を均等に政権に反映させ、野党が存在しない状態を作るため
3. 選挙管理委員会の指示により、議席数に応じた議席配分を強制されるため
4. 内閣総理大臣を複数人選出することで、権力の集中を分散させるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者数が少ない選挙区の方が、一票が議席に結びつく割合が高くなり、投票価値の平等が損なわれている。	議員1人を選ぶのに必要な票数が少なく済む「有権者数が少ない選挙区」では、相対的に一票の重み（価値）が大きくなります。提示されたデータでは、約48万人の選挙区と約23万人の選挙区で2倍以上の開きがあり、これが憲法違反の状態であるとして裁判が起こされることもあります。「死票」は小選挙区制において多数派以外の票が議席に結びつかないことを指す別の概念であり、有権者数の多寡だけで決まるものではありません。
問2	答え 1 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。	この制度は、仕事やレジャーなどの多様なライフスタイルに対応し、有権者がより投票しやすくすることで投票率を向上させることを狙いとしています。日本ではインターネット投票はまだ導入されておらず、郵送投票も身体に重度の障害があるなど特定の条件を満たす場合に限られています。
問3	答え 1 一票の格差	有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が議席に結びつく影響力が小さくなります。この状態は、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反する可能性があるため、最高裁判所によって「違憲状態」との判断が下されることもあります。これを是正するために、選挙区の区割りを変更するなどの対策が取られています。
問4	答え 1 小選挙区比例代表並立制	日本の衆議院議員総選挙では、1つの選挙区から1人を選ぶ小選挙区制と、政党の得票率に応じて議席を割り当てる比例代表制を同時に行う「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。これは、小選挙区制による政権の安定と、比例代表制による死票の抑制や多様な意見の反映という、両方の制度のメリットを組み合わせることを目的としています。
問5	答え 1 選挙区ごとの有権者数と議員定数の比率が異なるため、国民の意思が公平に反映されないこと	民主政治の基本は、国民の意思を正しく政治に反映させることにあります。有権者数と議員定数のバランスが崩れると、一部の地域の有権者の意思が他より強く反映されてしまい、主権者である国民の間で不平等が生まれるため、制度の見直しが常に求められています。
問6	答え 2 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。	日本の選挙の歴史において、1925年の普通選挙法では25歳以上の男性に選挙権が与えられ、納税額による制限がなくなりました。しかし、女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。現在、満18歳以上のすべての国民に選挙権を認める仕組みは、憲法に基づく普通選挙の原則として確立されています。
問7	答え 1 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み	比例代表制は、有権者が特定の個人ではなく政党を選んで投票し、各政党が獲得した票の割合（得票率）に応じて議席を割り振る制度です。小選挙区制に比べて、得票が議席に結びつかない「死票」を減らすことができ、各政党の支持率をより正確に議席数へ反映させることができます。
問8	答え 1 法案や予算案の可決に必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため	衆議院の定数465に対し、過半数は233議席です。この事例では、X党の214議席にZ党の28議席を合わせることで242議席となり、過半数を超えることができます。内閣が提出した法案を成立させるには国会での多数決が必要なため、複数の政党が手を組んで議席を積み増すことで、安定的かつ円滑な政治運営を目指します。

問1 日本の選挙制度の変遷について、明治時代と現代を比較した説明として最も適切なものはどれか。なお、明治時代の投票用紙には投票者の氏名や住所を記入する欄があったが、現代の用紙にはそれらが存在しないという点に留意して答えなさい。（2021年 秋田県公立入試 類似）

年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。 | 2. 明治時代から一貫して無記名投票が行われているが、現在は不正防止のために住所の確認が厳格化された。 | 3. 明治時代は秘密選挙を守るために記名が必要だったが、現在はプライバシー保護のために無記名となった。 | 4. 明治時代は特定の人物への重複投票を防ぐために記名式が採用され、現在もその制度が一部で残っている。 |
|--|---|---|---|

問2 現代の政党政治において、選挙の結果に基づいて議会で多数を確保し、内閣を組織して実際に政治を動かす立場にある政党のことを何と呼ぶか。（2021年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|--------|---------|
| 1. 与党 | 2. 野党 | 3. 公聴会 | 4. 圧力団体 |
|-------|-------|--------|---------|

問3 2017年の衆議院議員総選挙において、20代の投票率は約30%と全年代の中で最も低い数値でした。また、日本の年代別人口の構成を見ると、若年層は中高年層に比べて著しく少ない状況にあります。このような「投票率」と「年代別人口」の差が、民主主義における政策決定にどのような影響を及ぼすと考えられますか。（2020年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 有権者数や投票数が多い高齢者の意見が重視されやすくなり、若年層の意見が政治的反映を受けにくくなる。 | 2. 若年層の人口が少ないため、一人ひとりが持つ一票の価値が法的に高く補正され、若者の意見が通りやすくなる。 | 3. 若年層の投票率が低いため、各政党は若者の関心を引こうと、若者向けの支援政策を最優先で公約に掲げるようになる。 | 4. 男女別の投票率に大きな差がないため、年代を問わずすべての世代の意見が均等に予算配分へ反映される。 |
|--|--|---|---|

問4 日本の選挙制度における課題の一つである「投票率の低下」について、有権者数と投票者数の関係から説明した記述として、正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 有権者数に占める実際の投票者の割合が小さくなることで、国民の代表としての議会の正当性が弱まる懸念されている。 | 2. 有権者数の増加に合わせて投票者数も比例して増えることが、民主政治が健全に機能している唯一の指標である。 | 3. 投票率が低下すると、有権者数が統計上減少したとみなされ、一票の格差を是正するための定数修正が行われる。 | 4. 若年層の投票者数が減少しているのは、少子高齢化によって有権者数そのものが大幅に減少していることが主因である。 |
|---|--|--|---|

問5 日本の選挙制度において、比例代表制で議席を配分する際に「ドント式」などの計算方法が採用されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2023年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 各政党の得票率に応じて議席を割り当てることで、死票を減らし多様な民意を議会に反映させるため | 2. 特定の有力な候補者への個人得票を重視し、個人の人気を直接当選に結びつこうとするため | 3. 小選挙区制よりも当選に必要な票数を多く設定することで、政権を担う大政党を有利にするため | 4. 選挙費用の削減を目的として、得票数の計算プロセスを簡略化し迅速に当選者を決定するため |
|--|--|--|---|

問6 日本における選挙と社会保障のあり方について述べた文として、2016年の参議院議員通常選挙における有権者の意識調査の傾向（18歳～30代は景気や子育てを、60歳以上は医療・介護を重視する傾向）をふまえた適切な説明はどれですか。（2018年 岐阜公立入試 類似）

公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|--|--|---|
| 1. どの年代においても、最優先される政策課題は景気対策で一致している。 | 2. 若年層ほど社会保障への関心が高く、高齢者層ほど教育支援を重視している。 | 3. 高齢者層は、自身の生活基盤である医療・介護などの社会保障の充実を重視している。 | 4. 18歳から30代までの有権者は、社会保障制度よりも防衛や外交を最も重視している。 |
|--------------------------------------|--|--|---|

問7 ある選挙において、議員1人あたりの有権者数が、A選挙区では約115万人、B選挙区では約24万人となっている統計資料があります。この数値から読み取れる「一票の格差」による問題点として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. A選挙区の有権者の1票は、B選挙区の有権者の1票よりも、政治に与える影響力が小さくなる。 | 2. B選挙区では有権者数が少ないため、A選挙区よりも投票率が著しく低くなる傾向にある。 | 3. A選挙区の方が有権者数が多いため、若年層の意見が反映されやすく、年代別の不平等が起きる。 | 4. B選挙区では議員1人あたりの負担が大きくなり、男女の立候補者数に大きな偏りが生じる。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。	1889年に制定された衆議院議員選挙法などの初期の制度では、投票用紙に自署する「記名投票」が行われていました。しかし、これでは投票の内容が他人に知られてしまうため、自由な意思表示を妨げる要因となりました。その後の改革により、現在の選挙では氏名を書かない無記名投票による秘密選挙が原則となっています。
問2	答え 1 与党	議会制民主主義をとる国々では、国民の代表である議員が所属する政党を中心に政治が行われます。その中で、行政権を持つ内閣の構成員（大臣など）を出し、予算や法律の案を作成して国政を運営する責任を負うのがこの立場です。一方、政権を担わずに政府の監視や批判を行う政党は野党と呼ばれます。
問3	答え 1 有権者数や投票数が多い高齢者の意見が重視されやすくなり、若年層の意見が政治的反映を受けにくくなる。	日本の選挙制度において、特定の年代の投票率が低いことや、少子高齢化の影響で年代別人口のバランスが崩れていることは、政策の優先順位に大きな影響を及ぼします。当選を目指す候補者や政党にとって、有権者の数自体が多く、かつ実際に投票所へ足を運ぶ割合が高い世代の要望は無視できないものとなります。その結果、教育や子育て支援といった若年層向けの政策よりも、医療や年金などの社会保障を重視する高齢者向けの政策が優先されやすくなるという課題が生じています。
問4	答え 1 有権者数に占める実際の投票者の割合が小さくなることで、国民の代表としての議会の正当性が弱まること懸念されている。	投票率とは、有権者数に対する投票者数の割合を指します。民主主義は国民の代表を選挙で選び、その代表が意思決定を行う仕組みですが、投票率が著しく低下すると、選ばれた代表者が「国民全体の意思を代表している」と言い切るための根拠（正当性）が揺らいでしまいます。特に有権者数が増えているにもかかわらず投票者数が減っている近年の状況は、国民の政治離れや、政治に対する信頼の低下を示す深刻な課題として捉えられています。
問5	答え 1 各政党の得票率に応じて議席を割り当てることで、死票を減らし多様な民意を議会に反映させるため	比例代表制は、政党の得票数に応じて議席を配分する制度です。当選に結びつかない票である「死票」が多く発生しやすい小選挙区制に比べ、少数政党であっても得票に応じた議席を得やすくなるため、より幅広い国民の意見を政治に反映させることができます。ドント式は、この配分を数学的に公平に行うための仕組みとして機能しています。候補者個人ではなく政党に対して投票する仕組み（または政党名か候補者名のいずれかを書く仕組み）が一般的です。
問6	答え 3 高齢者層は、自身の生活基盤である医療・介護などの社会保障の充実を重視している。	有権者の投票行動には、それぞれのライフステージにおける関心事が強く反映されます。高齢者層にとって医療や介護は日々の生活を支える不可欠なサービスであるため、これら社会保障分野の維持・充実、景気対策や子育て支援よりも高い優先順位で捉えられるのが一般的です。このような年代によるニーズの違いは、各政党の選挙公約（マニフェスト）の策定にも大きな影響を与えています。
問7	答え 1 A選挙区の有権者の1票は、B選挙区の有権者の1票よりも、政治に与える影響力が小さくなる。	議員1人を選出するために必要な人数が多い選挙区ほど、有権者1人が持つ「1票」の割的な価値は小さくなります。このケースでは、B選挙区の有権者の票はA選挙区の約4.8倍の価値を持っていることになり、憲法が求める平等な選挙の原則に反する可能性が高まります。